西 監 第 9 6 号

令 和 7 年 1 月 2 4 日

西 条 市 長 高 橋 敏 明 殿
西 条 市 議 会 議 長 楠 學 殿

西 条 市 監 査 委 員 徳 増 竜 伍
西 条 市 監 査 委 員 行 元 博

令 和 6 年 度 定 期 監 査 等 結 果 報 告 の 提 出 に つ い て

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項並びに西条市監査基準第2条第1項第1号及び第2号の規定に基づき、監査を実施したので、地方自治法第199条第9項並びに西条市監査基準第14条第1項及び第17条の規定に基づき、その結果に関する報告を次のとおり提出します。

1 監査を実施した時期

- (1) 実施期間 令和6年10月4日から令和6年12月23日まで
- (2) 聴取日 令和6年12月23日

2 監査の種類

定期監査等（財務監査、行政監査）

3 監査の対象

- ① 建設道路課 ② 港湾河川課 ③ 都市計画課 ④ 建築審査課 ⑤ 用地課
- ⑥ 施設管理課 ⑦ 技術管理室 ⑧ 人権擁護課

4 監査の着眼点

- (1) 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか。
- (2) 予算の執行は適正な権限者が行い、その手続は適正か。
- (3) 事務の執行は法令等に従って適正に行われ、違反するものはないか。
- (4) 事務の執行は、能率的、効率的に行われ、改善すべき点はないか。

5 監査の範囲及び方法

主に令和6年度における予算の執行状況及び収入、支出、契約事務等が関係法令に適合し、正確に行われているか等について、監査資料、関係帳簿の提出を求め審査するとともに、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

6 監査の結果

各監査対象における財務に関する事務の執行については、条例、規則等関係法令に適合し、おおむね適正に処理されていた。
監査の概要については、次のとおりである。

監 査 の 概 要

第 1 建設道路課

1 主な事務事業

(1) 道路情報の収集、管理及び提供に関する事	(7) 法定外公共物（道路）の維持管理に関する事
(2) 国道、高速自動車道等の整備促進に関する事	(8) 道路、橋りょうの維持管理に関する事
(3) 主要地方道の改良及び整備事業促進に関する事	(9) 交通安全施設に関する事
(4) 道路台帳、橋りょう台帳の整備に関する事	(10) 道路、橋りょうの新設改良工事の計画、設計、監理等に関する事
(5) 市道の認定及び廃止に関する事	(11) 防災事業（道路関係）に関する事
(6) 市道占用許可、境界査定等に関する事	(12) 道路、橋りょう等の災害復旧工事に関する事

2 職員の配置状況

令和 6 年 1 0 月末現在 2 3 人、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1 人	主幹 1 人	副課長 1 人	道路調査情報係 4 人（副課長含む。）
			道路維持係 6 人
			橋りょう維持係 3 人
			建設土木係 8 人（内 1 人四国地方整備局派遣）

3 指摘事項等の概要（アは指摘事項、イはアに対する回答、ウは監査委員の意見を表す。以下、3 指摘事項等の概要において同じ。）

(1) 市道玉津 1 号線用地測量等委託業務

- ア 公告及び公告の概要において、「愛媛県建設工事入札参加資格停止措置要綱に基づく」と規定しているが、なぜ本市の規程ではない当該要綱に基づくのか。
イ 過年度の誤った事務処理を参考としたため、必要のない「愛媛県建設工事入札参加資格停止措置要綱」を記載してしまった。

(2) 西条市内道路損傷調査機器等借上業務

- ア 契約書約款において、遅延損害金の率が「年利14.6%」と規定されている。西条市契約規則の規定と異なっているが、当該規則に基づく交渉をしたのか。
イ 約款の協議調整時に、他の官公庁（国を含む）との契約においても14.6%を適用しているとの回答を受け、了承した。今後は、西条市契約規則に規定する率で協議調整したい。
ウ 西条市契約規則に基づき、契約されたい。

第 2 港湾河川課

1 主な事務事業

(1) 河川及び雨水路（所管のもの）に関する事	(6) 急傾斜地、砂防及び地すべりに関する事
(2) 防災事業（河川及び所管の雨水路）に関する事	(7) 県営管理河川等に係る連絡及び調整に関する事
(3) 災害復旧事業（河川関係）に関する事	(8) 港湾計画の推進に関する事
(4) 河川台帳の整備に関する事	(9) 港湾施設の管理に関する事
(5) 法定外公共物（所管の雨水路）の維持管理に関する事	(10) 海岸保全施設（所管のもの）の管理に関する事

2 職員の配置状況

令和 6 年 1 0 月末現在 9 人、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1 人	港湾河川係 6 人（内 1 人国土交通省派遣）
	ひうち港務所 1 人（再任用職員）
	今在家港務所 1 人（任用職員（パート月給））

3 指摘事項等の概要

(1) 西ひうち航路等灯浮標保守点検委託

ア 契約書の延滞金について、年5パーセントの根拠はなにか。

イ 民法における法定利率が当初5パーセントに設定されていたため、それに基づいて使用していた。今後は、市の業務委託契約約款に基づいた利率を適用する。

第3 都市計画課

1 主な事務事業

(1) 都市計画に関すること。

(2) 駐車場法に関すること。

(3) 国土利用計画法に基づく調査、指導、進達等に関すること。

(4) まちづくり基盤整備事業の計画及び推進に関すること。

(5) 都市計画施設（所管のもの）の整備促進等に関すること。

(6) 都市計画施設（所管のもの）整備工事の設計、監理等に関すること。

(7) 都市計画関係施設の統括管理に関すること。

(8) 都市公園、公園緑地等の総合計画に関すること。

(9) 公園等の維持管理に関すること。

(10) 植栽物の保全及び緑化の推進に関すること。

(11) 屋外広告物に関すること。

(12) 空き家の適正管理に関すること。

(13) 空き家の利活用に関すること（他の所管に属するものを除く。）。

2 職員の配置状況

令和6年10月末現在14人、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1人	副課長	2人	都市計画係	4人（1人副課長含む。）
				空家対策係	3人
				都市施設管理係	6人（内1人任用職員（フルタイム）、1人副課長含む。）

3 指摘事項等の概要

(1) 円山森林公園除草清掃等委託業務

ア 見積書徴収通知書（案）等の見積期限は令和6年4月12日と記載しているが、見積者にメールで見積依頼をした本文では、提出日は4月19日となっている。適正な契約事務となっているのか。

イ メールで見積期限を4月19日として依頼した直後に、見積期限を4月12日に見直し、電話連絡にて業者に通知を行っている。契約事務上は不適正でないものの、業者へ誤解などを与えかねない行為であり、今後は期限までに十分な時間を確保したうえで、適切な事務処理に努める。

(2) 都市計画支援GIS運用保守委託業務【R6～11長期継続契約】

ア 見積書徴収通知書等には、予算の減額又は削除があった場合の特約条項について記載していないと思われるが、見積書徴収通知時、当該事項について文書による正確な説明は行ったのか。

イ 文書による正確な説明は行っていなかった。

ウ 「西条市長期継続契約の運用基準」等の確認の徹底を行い、適切な事務処理に努められたい。

第4 建築審査課

1 主な事務事業

(1) 建築基準法に関すること。	(8) エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく指導等に関すること。
(2) 建築に関する指導、助言、相談等に関すること。	(9) 愛媛県人にやさしいまちづくり条例に基づくまちづくり施設の指導、助言等に関すること。
(3) 建築確認審査に関すること。	(10) 開発行為に関すること。
(4) 建築物の耐震改修の促進に関する法律の実施に関すること。	(11) 優良住宅・優良宅地の認定に関すること。
(5) 住宅金融支援機構委託事業に関すること。	(12) 市有施設等の新築工事の設計、管理等に関すること。
(6) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の実施に関すること。	
(7) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく特定建築物の指導、助言等に関すること。	

2 職員の配置状況

令和6年10月末現在10人、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1人	建築審査係 7人（内1人再任用職員）
	開発審査係 2人

3 指摘事項等の概要

(1) 建築行政共用データベースシステムにおける建築行政事務情報管理委託業務

ア 個人情報の取扱いに関する特記仕様書において、「西条市個人情報保護条例」と規定しているが、当該条例は令和5年4月1日に廃止となっている。なぜ、廃止条例を規定しているのか。

イ 「西条市個人情報の保護に関する法律施行条例」とすべきところ、「西条市個人情報保護条例」と省略していた。正しい表記に改めるとともに、適正な事務処理に務める。

第5 用地課

1 主な事務事業

(1) 公共用地の取得に伴う賠償及び補償に関すること。	(4) 土地評価及び地価公示に関すること。
(2) 市が協力する国及び県営事業の用地買収、補償等に関すること。	(5) 土地開発公社に関すること。
(3) 登記に関すること。	(6) 土地開発基金の運用に関すること。

2 職員の配置状況

令和6年10月末現在6人、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1人	副課長 1人	用地係 4人
-------	--------	--------

3 指摘事項等の概要

(1) 市道港新地3号線道路改良工事に伴う不動産鑑定評価業務【令和5年度分】

ア 契約書に添付の設計書内訳に、金額が記載されたものが添付されているが、適切なものか。

イ 不動産鑑定評価については、「公共事業に係る不動産鑑定報酬基準」（中央用地対策連絡協議会理事会申し合わせ）により報酬額が定められているが、契約書添付の設計書内訳に金額を記載すべきではなかった。

ウ 課員への指導及び決裁時の確認の徹底により、適正な事務処理に努められたい。

第6 施設管理課

1 主な事務事業

(1) 市有施設(建物)の維持、修繕等に係る統括管理及び総合調整に関すること。	(10) 法定外公共物の譲与、統括管理等に関すること。
(2) 市有施設(建物)の修繕計画に関すること。	(11) 庁舎、車庫等の管理に関すること。
(3) 公有財産(市道を除く。)の統括管理及び総合調整に関すること。	(12) 庁舎の警備及び宿日直に関すること。
(4) 公有財産(市道を除く。)の取得、管理、運用等の記録管理に関すること。	(13) 電気工作物に係る指導、助言等に関すること。
(5) 公有財産等の損害保険に関すること。	(14) 市有施設の整備(軽微なもの)に関すること。
(6) 普通財産の売払い、譲与、貸付け、交換等に関すること。	(15) 市営住宅の建設に関すること。
(7) 壬生川財産区及び来見ニュータウンの統括管理に関すること。	(16) 市営住宅の統括管理及び処分に関すること。
(8) 公用車の統括管理及び安全運転の保持に関すること。	(17) 庁舎の建設に関すること。
(9) 特定の配属自動車の運行に関すること。	(18) 公共施設マネジメント施策の企画、推進及び総合調整に関すること。

2 職員の配置状況

令和6年10月末現在24人、係別の配置状況は次のとおりである。

副部長兼課長 1人	副課長 2人	施設管理係	6人
		管財係	9人(内5人任用職員(パート月給)、1人副課長含む。)
		住宅係	6人
		公共施設マネジメント推進係	2人(1人副課長含む。)

3 指摘事項等の概要

(1) 市庁舎警備委託業務

- ア 2024年6月報告書について、差替予定との記載があるが、適正な報告書の提出はあったのか。
- イ 適正な報告書の提出はあり、現在は差し替え済みである。今後は適正なタイミングで書類整理を行う。
- ウ 時期を逸することのないよう、適切な事務処理に努められたい。

(2) 丹原サービスセンター庁舎消防設備点検委託業務

- ア 点検により自動火災報知設備と防火排煙設備に不良があり、取替修繕要請中との報告になっているが、その後修繕の対応等はどうになっているのか。
- イ 令和6年12月現在、修繕中である。

(3) 市営大開第2団地駐車場修繕

- ア 修繕報告書に收受印がない。また、報告書の日付が令和5年3月23日となっているものを29日に訂正しているが、いつ提出があったのか。
- イ 收受印の押印を失念していた。報告書の提出は「3月29日」であり、差し替えか訂正箇所を受注者の訂正印を押印すべきであった。
- ウ 文書收受時の内容確認等の徹底により、適切な事務処理に努められたい。